



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東海リース 株式会社  
 コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 塚本 博亮  
 (氏名) 大西 泰史

TEL 06-6352-0001

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,967	15.2	415	147.1	375	213.9	235	116.7
26年3月期第3四半期	8,655	3.9	168	272.3	119	2,474.5	108	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 336百万円 (△21.1%) 26年3月期第3四半期 426百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	6.78	—
26年3月期第3四半期	3.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	29,577	15,812	50.6	430.50
26年3月期	28,876	15,687	51.5	427.28

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,973百万円 26年3月期 14,863百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	6.7	640	62.7	590	74.6	390	42.7	11.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	34,943,225 株	26年3月期	34,943,225 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	161,621 株	26年3月期	156,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	34,783,830 株	26年3月期3Q	34,789,936 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策による景気の下支えにより企業収益や雇用環境が改善されつつあります。しかしその一方では、労働者不足による人件費の上昇や円安による原材料費の高騰、さらには消費税増税後の個人消費の持ち直しが依然として足踏み状態であり、景気の下振れリスクが残った不透明な状況で推移しました。

仮設建物リース業界におきましては、公共投資拡大や底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、原材料費の高騰や建設業界全体における労働者不足が深刻化しつつあります。また、耐震補強を中心とする学校関連施設などの官公庁関連の需要は、地方自治体の財政難等により依然として低価格での落札が続いており、予断を許さない状況が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使することにより労働者不足に対応するとともに、仮設建物の質・量の向上に努め、より一層のお得意先様満足を獲得できる体制を推し進め、また、保有する仮設建物の在庫を最大限に駆使するなど、原価圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,967百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は415百万円（前年同四半期比147.1%増）、経常利益は375百万円（前年同四半期比213.9%増）、四半期純利益は235百万円（前年同四半期比116.7%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高9,598百万円（前年同四半期比16.2%増）、中国が459百万円（前年同四半期比11.2%増、セグメント間取引消去後368百万円（前年同四半期比7.0%減））となりました。また、営業損益は日本が476百万円（前年同四半期比144.2%増）、中国が56百万円の営業損失（前年同四半期は30百万円の営業損失、セグメント間取引消去後61百万円の営業損失（前年同四半期は27百万円の営業損失））となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より701百万円増加し、29,577百万円となりました。理由の主なものはリース用資産の増加393百万円であります。

#### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より576百万円増加し、13,764百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の増加255百万円であります。

#### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より125百万円増加し、15,812百万円となりました。理由の主なものは為替換算調整勘定の増加54百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済の見通しについて予断を許さないところではありますが、現段階におきましては、平成26年5月2日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点での予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が68百万円減少し、利益剰余金が68百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,530	1,359
受取手形及び売掛金	10,021	10,392
電子記録債権	10	24
商品及び製品	265	174
仕掛品	9	110
原材料及び貯蔵品	467	507
繰延税金資産	80	80
その他	291	294
貸倒引当金	△88	△90
流動資産合計	12,588	12,854
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	7,273	7,667
建物及び構築物(純額)	2,130	2,471
土地	4,989	4,989
リース資産(純額)	671	635
建設仮勘定	254	0
その他(純額)	199	192
有形固定資産合計	15,519	15,957
無形固定資産	429	415
投資その他の資産		
投資有価証券	138	155
その他	193	191
投資その他の資産合計	331	346
固定資産合計	16,280	16,719
繰延資産	6	3
資産合計	28,876	29,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942	3,197
短期借入金	1,250	2,174
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	148	154
未払法人税等	75	46
前受リース収益	2,870	3,101
賞与引当金	205	128
役員賞与引当金	21	14
設備関係支払手形	137	106
その他	532	1,061
流動負債合計	8,463	10,263
固定負債		
社債	440	200
長期借入金	3,050	2,236
リース債務	487	406
繰延税金負債	47	57
役員退職慰労引当金	139	148
退職給付に係る負債	560	450
固定負債合計	4,725	3,500
負債合計	13,188	13,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金	5,637	5,637
利益剰余金	960	986
自己株式	△28	△29
株主資本合計	14,602	14,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	40
為替換算調整勘定	260	314
退職給付に係る調整累計額	△28	△8
その他の包括利益累計額合計	261	346
少数株主持分	824	839
純資産合計	15,687	15,812
負債純資産合計	28,876	29,577

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,655	9,967
売上原価	6,747	7,727
売上総利益	1,907	2,239
販売費及び一般管理費	1,739	1,824
営業利益	168	415
営業外収益		
受取利息	2	6
スクラップ売却益	15	10
受取保険金	0	11
保険解約返戻金	5	-
その他	14	21
営業外収益合計	38	50
営業外費用		
支払利息	56	56
為替差損	16	-
支払手数料	5	25
その他	7	8
営業外費用合計	87	90
経常利益	119	375
特別利益		
固定資産売却益	1	-
負ののれん発生益	44	-
特別利益合計	46	-
特別損失		
固定資産除却損	35	53
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	35	53
税金等調整前四半期純利益	130	322
法人税、住民税及び事業税	32	76
法人税等調整額	1	3
法人税等合計	34	80
少数株主損益調整前四半期純利益	96	242
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	6
四半期純利益	108	235

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96	242
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15	10
為替換算調整勘定	313	62
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	329	93
四半期包括利益	426	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	321
少数株主に係る四半期包括利益	16	15

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,258	396	8,655	—	8,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16	16	△16	—
計	8,258	413	8,672	△16	8,655
セグメント利益又は損失(△)	195	△30	165	3	168

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,598	368	9,967	—	9,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	91	91	△91	—
計	9,598	459	10,058	△91	9,967
セグメント利益又は損失(△)	476	△56	420	△4	415

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。